

# 半期報告書

(第41期中) 自 2021年3月1日  
至 2021年8月31日

株式会社ファミリーマート

(E03125)

第41期中（自2021年3月1日 至2021年8月31日）

---

# 半期報告書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条の5第1項に基づく半期報告書を、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2021年11月12日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書の添付書類は含まれておりませんが、中間監査報告書は巻末に綴じ込んでおります。

株式会社ファミリーマート

# 目 次

	頁
第41期中 半期報告書	
表紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	4
第2 事業の状況 .....	5
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 .....	5
2. 事業等のリスク .....	5
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	5
4. 経営上の重要な契約等 .....	8
5. 研究開発活動 .....	8
第3 設備の状況 .....	9
1. 主要な設備の状況 .....	9
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	9
第4 提出会社の状況 .....	10
1. 株式等の状況 .....	10
2. 役員の状況 .....	11
第5 経理の状況 .....	12
1. 要約中間連結財務諸表等 .....	13
2. 中間財務諸表等 .....	33
第6 提出会社の参考情報 .....	42
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	43

[中間監査報告書]

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【中間会計期間】	第41期中（自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）
【会社名】	株式会社ファミリーマート
【英訳名】	FamilyMart Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細見 研介
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目1番21号
【電話番号】	(03)6436-7804
【事務連絡者氏名】	取締役CFO（兼）経理財務本部長 西脇 幹雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目1番21号
【電話番号】	(03)6436-7804
【事務連絡者氏名】	取締役CFO（兼）経理財務本部長 西脇 幹雄
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自2019年 3月1日 至2019年 8月31日	自2020年 3月1日 至2020年 8月31日	自2021年 3月1日 至2021年 8月31日	自2019年 3月1日 至2020年 2月29日	自2020年 3月1日 至2021年 2月28日
営業収益 (百万円)	265,409	235,689	241,163	517,060	473,359
税引前中間(当期)利益(△は損失) (百万円)	39,835	△12,542	135,568	46,221	△8,894
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益(△は損失) (百万円)	38,162	△10,725	89,375	43,529	△16,477
親会社の所有者に帰属する中間(当期)包括利益 (百万円)	34,698	18,609	70,623	43,774	16,456
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	587,990	595,367	668,746	586,934	595,582
資産合計 (百万円)	2,048,949	1,966,021	1,670,510	1,976,116	1,896,269
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,161.78	1,176.42	1,321.41	1,159.70	1,176.84
基本的1株当たり中間(当期)利益(△は損失) (円)	75.40	△21.19	176.60	86.01	△32.56
希薄化後1株当たり中間(当期)利益 (円)	—	—	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	28.7	30.3	40.0	29.7	31.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	219,728	144,856	122,059	253,525	271,229
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△76,159	△55,511	△46,422	△123,802	△90,377
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△103,415	△106,142	△98,773	△211,482	△261,933
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	403,227	218,357	182,154	283,245	159,472
従業員数 (人)	13,848	12,783	6,720	13,955	13,070
[外、平均臨時雇用者数]	[5,368]	[5,699]	[4,527]	[5,547]	[6,063]

(注) 1. 当社グループは国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しております。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 希薄化後1株当たり中間(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 本表は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

5. 2020年11月16日付で普通株式253,043,334株につき1株の割合で株式併合を、2021年1月8日付で普通株式1株につき253,043,334株の割合で株式分割を、それぞれ行っております。これに伴い、第39期の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定して1株当たり親会社所有者帰属持分及び基本的1株当たり中間(当期)利益(△は損失)を算定しております。

6. 第39期中については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査を受けておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自2019年 3月1日 至2019年 8月31日	自2020年 3月1日 至2020年 8月31日	自2021年 3月1日 至2021年 8月31日	自2019年 3月1日 至2020年 2月29日	自2020年 3月1日 至2021年 2月28日
営業総収入 (百万円)	—	—	211,189	207,480	384,410
経常利益 (百万円)	—	—	29,982	21,142	28,188
中間(当期)純利益又は当期 純損失(△) (百万円)	—	—	22,363	32,193	△2,236
資本金 (百万円)	—	—	16,659	16,659	16,659
発行済株式総数 (千株)	—	—	506,087	506,849	506,087
純資産額 (百万円)	—	—	593,005	572,164	589,958
総資産額 (百万円)	—	—	1,116,313	1,210,541	1,135,031
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	40.00	—
自己資本比率 (%)	—	—	53.1	47.3	52.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	— [—]	— [—]	5,631 [2,668]	6,266 [1,671]	5,255 [2,053]

- (注) 1. 営業総収入には消費税等は含まれておりません。  
2. 本表は、百万円未満を四捨五入して表示しております。  
3. 当社は、第39期中及び第40期中については中間財務諸表を作成していないため、当該経営指標等については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については「3 関係会社の状況」をご参照ください。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、全家便利商店股份有限公司は保有株式の一部譲渡により、子会社から関連会社に異動しております。

詳細は「第5 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表等 (1) 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 6. 支配の喪失」に記載のとおりであります。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(2021年8月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (人)
コンビニエンスストア事業	6,720 (4,527)
合計	6,720 (4,527)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は ( ) 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が6,350名、臨時雇用者数が1,536名それぞれ減少しております。これは主に、当社が保有する全家便利商店股份有限公司の株式を株式会社ピー・エフ・インベストメントに一部譲渡したことに伴い、同社が子会社から関連会社となったことによるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

(2021年8月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (人)
コンビニエンスストア事業	5,631 (2,668)
合計	5,631 (2,668)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は ( ) 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社は、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合には、「ファミリーマートユニオン」が組織されております。  
なお、労使関係については円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営の基本方針・中長期的な会社の経営戦略等及び目標とする経営指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営の基本方針・中長期的な会社の経営戦略等もしくは目標とする経営指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営の基本方針・中長期的な会社の経営戦略等もしくは目標とする経営指標等はありません。

#### (2) 会社の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた対処すべき課題はありません。

### 2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

##### ①経営成績の状況

当中間連結会計期間の営業収益は、前中間連結会計期間より54億7千5百万円増加（前年同期比2.3%増）し2,411億6千3百万円となりました。

事業利益（注）は販売費及び一般管理費の減少により162億6千9百万円増加（同50.5%増）し484億5千7百万円となりました。

税引前中間利益は、主に全家便利商店股份有限公司の株式の一部譲渡に伴う関係会社株式再評価益等の計上により1,481億1千1百万円増加（前年同期は税引前中間損失125億4千2百万円）し1,355億6千8百万円となりました。

中間利益は、999億7千5百万円増加（前年同期は中間損失65億9千万円）し933億8千4百万円となりました。

非支配株主利益を控除した親会社の所有者に帰属する中間利益は、前中間連結会計期間より1,001億円増加（前年同期は親会社の所有者に帰属する中間損失107億2千5百万円）し893億7千5百万円となりました。

（注）事業利益は、営業収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した当社独自の利益指標であり、IFRSで開示が要求されているものではありません。

##### ②財政状態の状況

資産合計は、前連結会計年度末より2,257億5千9百万円減少し1兆6,705億1千万円となりました。これは主として、全家便利商店股份有限公司の株式の一部譲渡に伴う支配の喪失により、売却目的で保有する資産が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末より2,778億2百万円減少し1兆21億7百万円となりました。これは主として、全家便利商店股份有限公司の株式の一部譲渡に伴う支配の喪失により、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が減少したことによるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末より520億4千3百万円増加し6,684億3百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は40.0%、D/Eレシオ（ネット）は△0.1倍となりました。なお、当社ではD/Eレシオの算定においてリース負債を有利子負債に含めておりません。

##### ③キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,220億5千9百万円となり、前中間連結会計期間に比べ227億9千7百万円減少しております。これは主に、税引前中間利益が増加した一方、関係会



社株式再評価益が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は464億2千2百万円となり、前中間連結会計期間に比べ90億8千9百万円減少しております。これは主に、支配の喪失を伴う子会社株式の売却による支出が増加した一方、投資の取得による支出が減少したこと、有形固定資産、使用権資産及び投資不動産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は987億7千3百万円となり、前中間連結会計期間に比べ73億6千9百万円減少しております。これは主に、社債及び借入金の返済額が減少したことによるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の資金は、前連結会計年度末に比べ216億4千8百万円減少し、1,821億5千4百万円となりました。

#### ④生産、受注及び販売の実績

セグメントごとの営業収益

当社グループは「コンビニエンスストア事業」の単一セグメントであり、当中間連結会計期間のセグメントごとの営業収益は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (2021年3月1日～2021年8月31日)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
コンビニエンスストア事業	241,163	102.3	100.0
合計	241,163	102.3	100.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

##### ①重要な会計方針及び見積り

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)第87条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。この要約中間連結財務諸表の作成にあたり、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの要約中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針及び見積りにつきましては、「第5 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表等 (1) 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針 及び 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載しております。

##### ②当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当中間連結会計期間(2021年3月1日～2021年8月31日)におけるわが国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響が継続しているものの、ワクチン接種促進など各種政策の効果や海外経済の改善もあり、前年度比では持ち直しの傾向が続いております。先行きについては、感染力の強い変異株の国内感染動向や世界各国の感染状況の変動は想定されるものの、景気回復は継続するものと見込まれております。

当社におきましても、変容する社会・経済環境の動向に注視しながら、それぞれの地域のお客様に寄り添い地域社会に貢献し、さらなる事業成長を目指し邁進しております。

当中間連結会計期間において、当社は『基本の徹底 3つの原点』『業務改革』『新規ビジネスへの挑戦』を中心として下記の事項に取り組みました。

(基本の徹底 3つの原点)

『基本の徹底 3つの原点』では、「地域の皆様から親しまれる店づくり」「利便性の追求」「美味しい商品の開発」を3つの原点とし、顧客起点による商品開発や売場づくりを行うことにより、さらなる利便性の追求と地域のお客様から親しまれるお店づくりを目指しております。2021年9月に創立40周年を迎える当社は、3月より「40のいいこと!」として、お客様がさまざまなきっかけでファミリーマート店舗にさらに足を運んでいただけるような商品開発・企画を実施してまいりました。3月に発売開始以降、累計販売数3,500万食(2021年8月末時点)を突破したホットスナック「クリスピーチキン」をはじめ、「ファミマ・ザ・メロンパン」「ファミマ・ザ・カレーパン」等、新定番となる商品の販売が好調に推移しました。6月より発売開始した「バタービスケットサンド」シ

リーズ商品はメディアでも話題となり、デザートカテゴリー全体を牽引する好調な販売実績となっております。また、自社アプリ「ファミペイ」の回数券機能を活用した「ファミマのボトルキープ」では「水キープ」・「お茶キープ」などのラインナップ充実により、累計100万本（2021年8月末時点）を超えるご利用をいただいております。さらに、ドリンクなどの人気対象商品を1つご購入で後日利用できる無料引換券が1枚もらえる「1個買うと、1個もらえる」企画や、8月には「ファミチキ」などの人気商品をラインナップした「お値段そのまま40%増量作戦」企画などを実施し、“もっと美味しく”、“たのしいおトク”を合言葉に、さまざまな企画を実施しご好評いただいております。

2021年3月より全国発売を開始した衣料品のオリジナル新ブランド「Convenience Wear」ではファッションデザイナー落合宏理氏を起用し、低価格でどこでも買えるというコンビニの利便性を生かしながら、暮らしを支えるデザイン性の高い衣料品を目指し展開しております。中でも「ラインソックス」はSNSなどでも話題を集め、新たな定番アイテムとして好調に販売推移しております。

#### （業務改革）

『業務改革』では、今後の店舗運営の効率化に向けた無人決済システムを活用した実用化店舗の拡大に取り組んでおります。無人決済店舗は、通常の有人レジ店舗に比べて短時間でお買い物を済ませることができる利便性と、省人化による店舗オペレーションコストの低減が期待できます。これにより、従来の店舗モデルでは困難であった立地への出店を検討できるようになるなど、新たな可能性が広がっております。さらに、ストアスタッフとの接触を極力減らすことができるため、新型コロナウイルス感染症対策としても効果が期待されております。

店舗への物流配送については交通渋滞の影響を回避し、短時間で多くの店舗を効率よく巡回するために輸配送管理システムを導入し、より最適な配送経路に向けたシミュレーションに活用しております。

厳しい競争環境下、加盟店への経営指導体制の強化、商品・物流改革、店舗開発についてもデジタル化への対応を推進し、変容するニーズへの取組みを推進いたします。

#### （新規ビジネスへの挑戦）

『新規ビジネスへの挑戦』では、ファミリーマート店頭を設置するデジタルサイネージを活用したメディア事業の展開に向けて、当社と伊藤忠商事株式会社は、事業会社「株式会社ゲート・ワン」の2021年9月設立に向け準備を進めてまいりました。リアルとデジタルの垣根を超えたマーケティング施策の重要性が高まる中、当社店舗網とご来店されるお客様との接点の価値に着目し、ファミリーマート店舗に2020年9月よりデジタルサイネージを設置し実証実験を実施した結果を踏まえ、広告や購買効果のみならず、防犯等を通じた地域貢献にも活用できるよう、本格的に事業展開をすることといたしました。

非対面・非接触の新規サービスとして、店舗に設置した認証機能付き受取BOXで処方薬や市販薬を受け渡すことができるサービスを実証実験として2021年7月より開始いたしました。服薬指導後の処方箋医薬品を認証機能付き受取BOXにて受け取ることで、お客様のライフスタイルにあわせて、待ち時間なく非対面でご利用いただくことができます。

スマホ決済機能付きアプリ「ファミペイ」の電子マネー「FamiPay」の新サービスとして、ギフトコードでチャージが可能になる「FamiPayギフト」を2021年6月より開始いたしました。8月からは水曜日・土曜日はファミマのアプリ限定でdポイント・楽天ポイント・Tポイントの還元率が2倍になるキャンペーンなど、便利なお買い物をサポートする取組みを今後も継続実施いたします。今後もファミリーマート店舗を基点としたさまざまなライフスタイルへのサポートを行う新規ビジネスに挑戦いたします。

#### （「ファミマecoビジョン2050」達成に向けた取組み推進）

『「ファミマecoビジョン2050」達成に向けた取組み推進』では、「食品ロスの削減」の一環として、2021年7月より店頭で消費期限の迫ったおむすびや弁当など中食商品の値下システムを簡素化いたしました。加盟店での活用も広がっており、容器包装の改良等によるロングライフ化や発注精度向上に向けた加盟店支援制度と合わせ、食品ロスの削減を推進してまいります。

また、ご家庭の余剰食品などをファミリーマート店舗にお寄せいただき、地域の自治体やNPOなどの協力パートナーを通じて支援が必要な方に提供する「ファミマフードドライブ」の活動を推進しております。2021年4月より全国展開を開始し、約500店舗（2021年8月末時点）を超える店舗で実施しております。地域のファミリーマート店舗を回収拠点とすることで、地域の皆さまに気軽に社会貢献活動に参加いただける取組みとなっております。

「温室効果ガス削減」の取組みとしては物流配送車のクリーンディーゼル車両の導入推進に加え、新たに水素を活用するFCV化に向けた検討も進めております。また、2021年6月より一部車両で廃食用油などを原料とした再生燃料を100%使用する実証実験を進めております。

「プラスチック対策」として、プライベートブランド「ファミリーマートコレクション」の天然水2商品の容器を使用済みペットボトルからリサイクルした再生PET樹脂を100%使用したリサイクルペットボトル（ボトルtoボト

ル)に変更いたしました。2021年8月より直巻おむすびの包材フィルムを薄肉化、及びバイオ素材の配合に変更するなど石油系プラスチックの削減を推進しております。

#### (新型コロナウイルス感染症対策)

当社グループ社員や家族、並びに加盟者のうち希望者合計約15,000人が対象となる「職域ワクチン接種」を全国11都市で7月初旬より順次実施いたしました。店舗設備への抗菌フィルム導入など、新型コロナウイルス感染症拡大の影響下、日々の店舗運営を少しでも安心して運営していただける体制を整えるとともに、お客様にも安心してお買い物いただける環境の構築を図っております。

当中間連結会計期間末の国内店舗数は16,642店(国内エリアフランチャイザー3社計920店を含む)となりました。海外事業では、東アジアを中心に8,320店となり、国内外合わせた全店舗数は24,962店となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、営業収益は2,411億6千3百万円(前年同期比2.3%増)、事業利益は484億5千7百万円(同50.5%増)、税引前中間利益は1,355億6千8百万円(前年同期は税引前中間損失125億4千2百万円)、親会社の所有者に帰属する中間利益は893億7千5百万円(前年同期は親会社の所有者に帰属する中間損失107億2千5百万円)となりました。

### ③資本の財源及び資金の流動性に関する情報

#### a. キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ③キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

#### b. 資金需要

当社グループの資金需要は主に大きく分けて運転資金需要と設備資金需要の二つがあります。運転資金需要のうち主なものは販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、設備資金需要としましては、コンビニエンスストア事業における新規出店、既存店改装及び什器・システム機器等の店舗投資によるものであります。

#### c. 財政政策

当社グループは現在、運転資金につきましては自己資金により充当し、設備資金につきましては、自己資金のほか設備資金計画に基づく調達計画を作成することにより対応しております。自己資金に不足が生じる場合、リース、伊藤忠グループ金融制度からの借入金による調達を行うこととしております。

なお、海外子会社につきましては、運転資金、設備資金とも、原則として直接現地法人により調達を行っておりますが、必要に応じ、当社が保証を差入れております。

## 4【経営上の重要な契約等】

当社は、2020年7月8日開催の取締役会において、当社が保有する全家便利商店股份有限公司の株式の一部を当社と当社の業務提携先である株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスとの合弁会社である株式会社ピー・エフ・インベストメントに対して譲渡することを決議し、同年11月20日付で同社の発行済株式の2%、2021年5月18日付で同3%に係る譲渡契約を締結いたしました。

なお、これらの契約に基づく株式の一部譲渡は2021年3月31日、同年6月9日にそれぞれ完了しております。

詳細は「第5 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表等 (1) 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 6. 支配の喪失」に記載のとおりであります。

## 5【研究開発活動】

研究開発活動については、当社グループはコンビニエンスストア事業においてオリジナル商品の開発を常に進めておりますが、その他特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	506,086,668	506,086,668	非上場	当社は単元株制度は採用して おりません(注)
計	506,086,668	506,086,668	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年3月1日～ 2021年8月31日	—	506,087	—	16,659	—	17,057

## (5) 【大株主の状況】

(2021年8月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	253,043	50.00
リテールインベストメントカンパニー 合同会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	226,074	44.67
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	20,451	4.04
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町一丁目3番1号	4,348	0.86
東京センチュリー株式会社	東京都千代田区神田練堀町3番地	2,171	0.43
計	—	506,087	100.00

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

(2021年8月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 506,086,668	506,086,668	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	506,086,668	—	—
総株主の議決権	—	506,086,668	—

## ② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 要約中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の要約中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1999年大蔵省令第24号）第87条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

なお、要約中間連結財務諸表等の金額については、特段の記載がある場合を除き百万円未満を四捨五入して表示しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1977年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表等の事項の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(3) 当社は、前中間会計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）の中間財務諸表は作成しておりません。従って、前中間会計期間との対比は行っておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）の要約中間連結財務諸表及び中間会計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【要約中間連結財務諸表等】

(1) 【要約中間連結財務諸表】

① 【要約中間連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当中間連結会計期間 (2021年8月31日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		159,472	182,154
営業債権及びその他の債権		133,129	147,354
未収法人所得税		6,296	—
その他の金融資産		6,634	11,077
棚卸資産		4,408	4,745
その他の流動資産		11,909	6,867
小計		321,848	352,197
売却目的で保有する資産	7	262,175	—
流動資産合計		584,023	352,197
非流動資産			
有形固定資産		141,891	129,795
使用権資産		581,215	547,613
投資不動産		7,930	7,059
のれん		133,197	132,638
無形資産		53,808	53,982
持分法で会計処理されている投資		23,856	132,618
敷金	15	84,938	84,366
その他の金融資産	15	205,290	175,811
繰延税金資産		72,283	45,557
その他の非流動資産		7,838	8,874
非流動資産合計		1,312,246	1,318,313
資産合計		1,896,269	1,670,510



	注記	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当中間連結会計期間 (2021年8月31日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		167,603	183,953
預り金		142,901	123,715
社債及び借入金		58,896	44,598
リース負債		142,618	136,086
未払法人所得税等		247	7,548
その他の流動負債	15	9,042	5,729
小計		521,306	501,629
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	7	220,722	—
流動負債合計		742,028	501,629
非流動負債			
社債及び借入金	15	55,929	54,837
リース負債		432,861	395,453
その他の金融負債	15	6,130	5,822
退職給付に係る負債		2,448	2,659
引当金		39,268	40,470
その他の非流動負債		1,245	1,237
非流動負債合計		537,881	500,478
負債合計		1,279,909	1,002,107
資本			
資本金		16,659	16,659
資本剰余金		237,890	240,430
その他の資本の構成要素		32,887	14,335
利益剰余金		308,147	397,321
親会社の所有者に帰属する持分合計		595,582	668,746
非支配持分		20,778	△342
資本合計		616,360	668,403
負債及び資本合計		1,896,269	1,670,510

②【要約中間連結損益計算書】

	注記	前中間連結会計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
		百万円	百万円
営業収益	9	235,689	241,163
売上原価	10	△26,529	△33,684
営業総利益		209,160	207,479
販売費及び一般管理費	10	△176,971	△159,021
持分法による投資損益		808	951
その他の収益	6, 11	4,153	94,012
その他の費用	12	△44,811	△5,880
金融収益		600	1,327
金融費用		△5,481	△3,299
税引前中間利益 (△は損失)		△12,542	135,568
法人所得税費用	13	5,952	△42,184
中間利益 (△は損失)		△6,590	93,384
中間利益 (△は損失) の帰属			
親会社の所有者		△10,725	89,375
非支配持分		4,134	4,009
中間利益 (△は損失)		△6,590	93,384
1 株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益 (△は損失) (円)	14	△21.19	176.60
希薄化後1株当たり中間利益 (円)		—	—

③【要約中間連結包括利益計算書】

	注記	前中間連結会計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
		百万円	百万円
中間利益 (△は損失)		△6,590	93,384
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	15	28,999	△19,330
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		19	△5
純損益に振り替えられることのない項目合計		29,018	△19,335
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		9	△2
在外営業活動体の換算差額		△195	1,237
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		379	△58
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		194	1,177
税引後その他の包括利益		29,212	△18,158
中間包括利益		22,622	75,226
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		18,609	70,623
非支配持分		4,013	4,603
中間包括利益		22,622	75,226

④【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月1日時点の残高	16,659	236,775	△1,200	△1,307	△7	2,874
中間利益（△は損失）	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	281	9	29,044
中間包括利益合計	—	—	—	281	9	29,044
自己株式の取得	—	—	△58	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
8 支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	4	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	4	△57	—	—	—
2020年8月31日時点の残高	16,659	236,779	△1,257	△1,026	2	31,917

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月1日時点の残高	—	1,560	333,140	586,934	11,497	598,430
中間利益（△は損失）	—	—	△10,725	△10,725	4,134	△6,590
その他の包括利益	—	29,334	—	29,334	△121	29,212
中間包括利益合計	—	29,334	△10,725	18,609	4,013	22,622
自己株式の取得	—	—	—	△58	—	△58
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△10,122	△10,122	△2,766	△12,889
8 支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	4	△4	—
所有者との取引額合計	—	—	△10,122	△10,175	△2,771	△12,946
2020年8月31日時点の残高	—	30,893	312,293	595,367	12,739	608,106

当中間連結会計期間（自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月1日時点の残高	16,659	237,890	—	△61	2	32,945
中間利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	571	△2	△19,320
中間包括利益合計	—	—	—	571	△2	△19,320
配当金	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	2,540	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	201
所有者との取引額合計	—	2,540	—	—	—	201
2021年8月31日時点の残高	16,659	240,430	—	510	0	13,826

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月1日時点の残高	—	32,887	308,147	595,582	20,778	616,360
中間利益	—	—	89,375	89,375	4,009	93,384
その他の包括利益	—	△18,752	—	△18,752	594	△18,158
中間包括利益合計	—	△18,752	89,375	70,623	4,603	75,226
配当金	—	—	—	—	△3,523	△3,523
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	2,540	1,672	4,212
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	△23,873	△23,873
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	201	△201	—	—	—
所有者との取引額合計	—	201	△201	2,540	△25,723	△23,183
2021年8月31日時点の残高	—	14,335	397,321	668,746	△342	668,403

⑤【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
		(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益 (△は損失)		△12,542	135,568
減価償却費及び償却費		102,867	87,949
減損損失		42,201	4,730
持分法による投資損益 (△は益)		△808	△951
関係会社株式売却損益 (△は益)	6	△2,259	△4,668
関係会社株式再評価損益 (△は益)	6	—	△87,918
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		1,956	△10,711
棚卸資産の増減額 (△は増加)		3,404	2,875
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△8,116	13,994
預り金の増減額 (△は減少)		13,790	△21,095
退職給付に係る負債の増減額		△5	4
その他		4,976	△793
小計		145,463	118,986
利息及び配当金の受取額		1,258	861
利息の支払額		△3,633	△3,131
法人所得税の支払額		△1,616	△1,009
法人所得税の還付額		3,384	6,352
営業活動によるキャッシュ・フロー		144,856	122,059
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△3,306	△1,960
定期預金の払戻による収入		1,197	2,803
有形固定資産、使用権資産及び投資不動産の取得による支出		△22,437	△12,136
有形固定資産、使用権資産及び投資不動産の売却による収入		393	234
無形資産の取得による支出		△4,418	△5,799
敷金等の差入による支出		△1,222	△841
敷金等の回収による収入		785	1,074
投資の取得による支出		△24,909	△40
投資の売却、償還による収入		2,223	400
支配の喪失を伴う子会社株式の売却による支出	6	—	△30,433
その他		△3,816	276
投資活動によるキャッシュ・フロー		△55,511	△46,422
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び借入金による調達額		64,808	29,708
社債及び借入金の返済額		△70,717	△46,461
リース負債の返済額		△89,898	△85,776
自己株式の取得による支出		△58	—
支配の喪失を伴わない子会社株式の売却による収入	6	—	3,786
配当金の支払額	8	△10,122	—
非支配持分への配当金の支払額		△155	△30
その他		0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△106,142	△98,773

	注記	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
		(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
		百万円	百万円
現金及び現金同等物の為替変動による影響		△306	1,488
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△17,103	△21,648
現金及び現金同等物の期首残高 (連結財政状態計算書計上額)		283,245	159,472
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び 現金同等物の振戻額		—	44,331
現金及び現金同等物の期首残高		283,245	203,803
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び 現金同等物		△47,785	—
現金及び現金同等物の中間期末残高		218,357	182,154

## 【要約中間連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社ファミリーマート（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であり、その登記されている本社の住所は東京都港区芝浦三丁目1番21号であります。当社の要約中間連結財務諸表は、8月末日を報告期間の末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配企業に対する当社グループの持分により構成されております。また、当社グループの親会社は伊藤忠商事株式会社であります。

当社グループは、コンビニエンスストア事業を主な事業内容としております。コンビニエンスストア事業は、当社及び国内外のエリアフランチャイザー各社が主にコンビニエンスストア「ファミリーマート」をチェーン展開しております。

本要約中間連結財務諸表は、2021年11月11日に取締役会によって承認されております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1999年大蔵省令第24号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第87条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2021年2月28日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

#### (2) 測定的基础

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

#### (4) 表示方法の変更

（要約中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「関係会社株式売却損益（△は益）」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,717百万円は、「関係会社株式売却損益（△は益）」△2,259百万円、「その他」4,976百万円として組み替えております。

### 3. 重要な会計方針

当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当中間連結会計期間より、以下の基準を早期適用しております。

	IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	本基準にて規定される実務上の便法の適用対象期間を1年延長して、支払期日が2022年6月30日までに到来する賃料減免とする。

国際会計基準審議会は2020年5月にIFRS第16号「リース」を改訂する「COVID-19に関連した賃料減免」を公表しましたが、2021年3月に「2021年6月30日以後のCOVID-19に関連した賃料減免」を公表しました。本改訂は、当該基準における実務上の便法の適用対象期間に関する要件を「従来の支払期日が2022年6月30日までに到来するリース料の減額」に拡張しています。

当社グループは、本改訂により適用対象期間に含まれることとなった賃料減免について実務上の便法を適用しております。

また、本改訂の適用により当中間連結会計期間における税引前中間利益が455百万円増加しております。



#### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響も踏まえた上で、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

#### 5. セグメント情報

##### 事業セグメント情報

当社グループは「コンビニエンスストア事業」の単一セグメントを採用しているため、報告セグメント別の記載を省略しております。

#### 6. 支配の喪失

当中間連結会計期間（自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）

（子会社の売却）

##### 全家便利商店股份有限公司株式の一部譲渡

当社は、子会社である全家便利商店股份有限公司について、2020年7月8日開催の取締役会において、当社が保有する同社株式のうち同社の発行済株式の5%を当社と当社の業務提携先である株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスとの合弁会社である株式会社ピー・エフ・インベストメントに譲渡することを決議し、2021年3月31日に同社の発行済株式の2%、同年6月9日に同3%の譲渡が完了いたしました。その結果、同社に対する議決権の所有割合は50.00%から45.00%となり、同社は子会社から関連会社に異動しております。

##### ①支配喪失日現在の資産及び負債の主な内訳

	金額
	百万円
流動資産	70,358
非流動資産	207,949
資産合計	278,307
流動負債	128,568
非流動負債	102,967
負債合計	231,535

##### ②支配の喪失等に伴うキャッシュ・フロー

	金額
	百万円
支配の喪失の対価として受け取った現金及び現金同等物	5,887
支配を喪失した子会社の現金及び現金同等物	△36,320
支配の喪失を伴う子会社株式の売却による支出 (2021年6月9日売却分)	△30,433
支配の喪失を伴わない子会社株式の売却による収入 (2021年3月31日売却分)	3,786
合計	△26,647

##### ③支配の喪失に伴う損益

全家便利商店股份有限公司に対する支配の喪失に伴い認識した利益は92,585百万円であり、要約中間連結損益計算書上「その他の収益」に含めております。これは関係会社株式売却益4,668百万円の計上及び譲渡後の残余投資について支配喪失日時点の公正価値により再測定したことにより認識した関係会社株式再評価益87,918百万円の計上であります。

## 7. 売却目的で保有する資産

前連結会計年度における売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債は、子会社である全家便利商店股份有限公司（以下「台湾FM」という。）について、2020年7月8日開催の取締役会において、当社が保有する同社株式のうち同社の発行済株式の5%を当社と当社の業務提携先である株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスとの合弁会社である株式会社ピー・エフ・インベストメントに譲渡することを決議したことから、台湾FMの資産及び負債を売却目的保有に分類された処分グループに分類したものであり、その内訳は以下のとおりであります。なお、2021年3月31日に同社の発行済株式の2%、同年6月9日に同3%の譲渡は完了しております。

また、これら一連の株式譲渡により当社は同社に対する支配を喪失し、同社は子会社から関連会社に異動しております。

前連結会計年度 (2021年2月28日)	
百万円	
売却目的で保有する資産	
流動資産	
現金及び現金同等物	44,331
営業債権及びその他の債権	6,481
その他の金融資産	6,358
棚卸資産	20,704
その他の流動資産	1,758
流動資産合計	79,631
非流動資産	
有形固定資産	53,909
使用権資産	110,338
投資不動産	5,657
のれん	400
無形資産	2,360
持分法で会計処理されている投資	769
敷金	3,835
その他の金融資産	3,777
その他の非流動資産	1,500
非流動資産合計	182,545
合計	262,175
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	
流動負債	
営業債務及びその他の債務	47,305
預り金	29,363
社債及び借入金	6,786
リース負債	19,186
未払法人所得税等	1,820
その他の流動負債	19,580
流動負債合計	124,039
非流動負債	
社債及び借入金	866
リース負債	81,707
その他の金融負債	8,102
退職給付に係る負債	2,164
その他の非流動負債	3,844
非流動負債合計	96,682
合計	220,722

## 8. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2020年4月13日 取締役会	10,122	20.00	2020年2月29日	2020年5月7日

(注) 1. 当社は、2020年11月16日を効力発生日として普通株式253,043,334株につき1株の割合で株式併合を行っております。上記「1株当たり配当額」については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 当社は、2021年1月8日を効力発生日として普通株式1株につき253,043,334株の割合で株式分割を行っております。上記「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

当中間連結会計期間（自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）

該当事項はありません。

配当の効力発生日が、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の末日後となるものはありません。

## 9. 営業収益

主要な顧客又はサービスの種類、及び地理的区分により分解した営業収益は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
	百万円	百万円
顧客又はサービスの種類		
加盟店からの収益 (注)	167,555	168,140
物品の販売	46,309	53,791
その他	21,825	19,232
合計	235,689	241,163
地理的区分		
日本	199,430	219,281
その他	36,259	21,882
合計	235,689	241,163

(注) 加盟店からの収益は、コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズ契約に基づいて加盟店から受取ったロイヤリティ収入であり、当該契約は販売用什器、看板及び情報システム等のリースを含んでおります。

#### 10. 売上原価、販売費及び一般管理費

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における売上原価の主な内訳は、販売用の商品購入原価であります。

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
	百万円	百万円
広告宣伝費	2,857	3,946
販売促進費	4,298	4,307
従業員給料及び賞与	31,640	26,400
退職給付費用	1,518	1,292
修繕費	3,790	3,967
減価償却費及び償却費	102,711	87,748
水道光熱費	3,009	2,260
事務委託費	7,738	7,920
貸倒引当金繰入額 (△は戻入額)	79	△35
その他	19,332	21,215
合計	176,971	159,021

#### 11. その他の収益

前中間連結会計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

当社は、2020年5月27日付で、当社の共同支配企業であるCentral FamilyMart Co.,Ltd.の全株式をCentral Retail Corporation Limitedの完全子会社であるCentral Food Retail Company Limitedに譲渡する契約を締結し、同日をもって譲渡が完了いたしました。これにより、関係会社株式売却益2,206百万円を計上するとともに、同社を持分法適用の範囲から除外しております。なお、当該関係会社株式売却益は要約中間連結損益計算書の「その他の収益」に含めております。

また、当社は2020年7月27日付で、当社が保有するカネ美食品株式会社の株式の一部を株式会社日本アクセスに譲渡する契約を締結し、同年7月28日付で譲渡が完了いたしました。これにより、関係会社株式売却益53百万円及び残余投資再評価益459百万円を計上するとともに、同社を持分法適用の範囲から除外しております。なお、当該関係会社株式売却益及び残余投資再評価益は要約中間連結損益計算書の「その他の収益」に含めております。

当中間連結会計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

注記「6. 支配の喪失」に記載のとおり、当社は、子会社である全家便利商店股份有限公司について、2020年7月8日開催の取締役会において、当社が保有する同社株式のうち同社の発行済株式の5%を当社と当社の業務提携先である株式会社バン・パシフィック・インターナショナルホールディングスとの合弁会社である株式会社ピー・エフ・インベストメントに譲渡することを決議し、2021年3月31日に同社の発行済株式の2%、同年6月9日に同3%の譲渡が完了いたしました。これにより、関係会社株式売却益4,668百万円及び関係会社株式再評価益87,918百万円を計上するとともに、同社を連結の範囲から除外しております。なお、当該関係会社株式売却益及び関係会社株式再評価益は要約中間連結損益計算書の「その他の収益」に含めております。

#### 12. その他の費用

前中間連結会計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

当社は、一部の店舗に係る有形固定資産、使用権資産、のれん及び無形資産等につき減損損失42,201百万円を計上しております。

当該減損損失は要約中間連結損益計算書の「その他の費用」に含めております。

当中間連結会計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

当社は、一部の店舗に係る有形固定資産、使用権資産、のれん及び無形資産等につき減損損失4,730百万円を計上しております。

当該減損損失は要約中間連結損益計算書の「その他の費用」に含めております。

13. 法人所得税費用

前中間連結会計期間（自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）

注記「11. その他の収益」に記載のとおり、2020年5月27日付で当社が保有するCentral FamilyMart Co., Ltd. の全株式を譲渡したことに伴い、過年度において同社株式につき計上した株式評価損が税務上認容されたこと等により、前中間連結会計期間における法人所得税費用が2,322百万円減少しております。

当中間連結会計期間（自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）

注記「6. 支配の喪失」及び「11. その他の収益」に記載のとおり、当社が保有する全家便利商店股份有限公司株式について2021年3月31日に同社株式の発行済株式の2%、同年6月9日に同3%の譲渡が完了したことにより生じた関係会社株式売却益4,668百万円及び、同社に対する支配を喪失したことに伴い譲渡後の同社株式について支配喪失日時点の公正価値により再測定したことにより生じた関係会社株式再評価益87,918百万円を計上しております。その結果、当該収益に対応する法人所得税費用を計上したことにより、当中間連結会計期間における法人所得税費用が28,679百万円増加しております。

14. 1株当たり利益

	前中間連結会計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益（△は損失） （百万円）	△10,725	89,375
期中平均普通株式数（株）	506,103,359	506,086,668
基本的1株当たり中間利益（△は損失）（円）	△21.19	176.60

（注）1. 希薄化後1株当たり中間利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2020年11月16日付で普通株式253,043,334株につき1株の割合で株式併合を、2021年1月8日付で普通株式1株につき253,043,334株の割合で株式分割を、それぞれ行っております。これに伴い、前中間連結会計期間の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり中間利益（△は損失）を算定しております。

## 15. 金融商品の公正価値

公正価値ヒエラルキーは、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて以下のように分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

### ①償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

なお、報告期間の末日から短期間で決済される金融商品など、公正価値が帳簿価額と一致又は近似している金融資産及び負債は、下表に含めておりません。また、売却目的保有に分類した金融資産のうち、IFRS第5号の測定の要求事項が適用されないものを含めております。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)		当中間連結会計期間 (2021年8月31日)	
	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円
資産：				
敷金	88,774	87,796	84,366	84,290
その他の金融資産（注）1	26,988	27,042	21,845	21,845
合計	115,761	114,838	106,211	106,135
負債：				
社債及び借入金	56,795	56,383	54,837	54,492
その他の金融負債（注）2	14,186	14,091	5,781	5,790
合計	70,981	70,474	60,618	60,281

（注）1. その他の金融資産には、要約中間連結財政状態計算書上、非流動資産に区分される「その他の金融資産」のうち、リース債権及び債券等の、償却原価で測定される金融資産が含まれております。

2. その他の金融負債には、要約中間連結財政状態計算書上、非流動負債に区分される「その他の金融負債」のうち、預り保証金等の、償却原価で測定される金融負債が含まれております。

社債及び借入金のうち社債の公正価値は、活発でない市場における公表価格によっており、レベル2に分類されます。その他の金融資産及び負債の公正価値は、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、適切な利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル3に分類されます。割引率は、金利のある金融商品については新規に同様の取引を行った場合に想定される利率を用い、金利のない金融商品については、残存期間に対応する国債の利回り等の適切な指標に信用リスクを加味した利率を用いております。

②公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品のレベル別の公正価値は、以下のとおりであります。

なお、下表には売却目的保有に分類した金融資産のうち、IFRS第5号の測定の要求事項が適用されないものを含めております。

前連結会計年度（2021年2月28日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
債券	—	2,172	—	2,172
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
株式	177,618	—	2,290	179,907
合計	177,618	2,172	2,290	182,079
負債：				
デリバティブ負債	—	648	—	648
合計	—	648	—	648

当中間連結会計期間（2021年8月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
債券	—	2,079	—	2,079
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
株式	149,767	—	2,120	151,887
合計	149,767	2,079	2,120	153,966
負債：				
デリバティブ負債	—	46	—	46
合計	—	46	—	46

なお、上記の純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、要約中間連結財政状態計算書上、「その他の金融資産」に含まれております。デリバティブ負債は、要約中間連結財政状態計算書上、「その他の流動負債」及び「その他の金融負債」に含まれております。

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(債券)

取引金融機関により提示された評価額に基づく公正価値によっており、レベル2に分類しております。

(株式)

上場株式は取引所の価格によっております。非上場株式は、財務指標等をインプットとして使用した類似企業比較法又は純資産に基づく評価モデル等により算定しており、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

(デリバティブ負債)

取引金融機関が算定した公正価値又は観察可能なインプット情報のみに基づいて算定した公正価値によっており、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しております。

### ③評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、管理部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は管理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

### ④レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の変動は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
	百万円	百万円
期首残高	2,813	2,290
利得及び損失		
その他の包括利益(注)1	△580	△78
購入	11	40
企業結合等による増減(注)2	—	△137
その他	△1	6
期末残高	2,244	2,120

(注) 1. その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、中間決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」に含まれております。

2. 企業結合等に関する詳細は、注記「6. 支配の喪失」をご参照ください。



## 16. 関連当事者

## 関連当事者との取引

前中間連結会計期間（自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）

種類	名称	取引の内容	取引金額	未決済金額
			百万円	百万円
その他の関連当事者	伊藤忠トレジャリー㈱ (注) 2	資金の寄託 (注) 4	15,000	
		資金の払戻	55,000	55,000
		利息の受取 (注) 4	31	1
		商品の仕入 (注) 5	3,977	38,280
その他の関連当事者	㈱日本アクセス (注) 2	物流の委託	36,081	7,343
		株式の譲渡 (注) 6	2,223	—
その他の関連当事者	コネクシオ㈱ (注) 2	商品の仕入 (注) 5	2,018	20,244
その他の関連当事者	㈱リヴァンプ (注) 3、 及びその子会社1社	販促等のコンサルティング	35	6
		CM企画	6	3

(注) 1. 関連当事者との取引条件については、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 当社と同一の親会社を持つ企業であります。

3. 当社の経営幹部である澤田貴司及びその近親者が支配している企業であります。

4. 資金の寄託契約の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

5. 未決済金額には、加盟店買掛金が含まれております。

6. 当社は2020年7月27日付で、当社が保有するカネ美食品株式会社の株式の一部を株式会社日本アクセスに譲渡する契約を締結し、同年7月28日付で譲渡が完了いたしました。詳細につきましては、注記「11. その他の収益」をご参照ください。

当中間連結会計期間（自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）

種類	名称	取引の内容	取引金額	未決済金額
			百万円	百万円
関連会社	㈱ピー・エフ・インベストメント	子会社株式の譲渡 (注) 4	9,673	—
その他の関連当事者	伊藤忠トレジャリー㈱ (注) 2	資金の寄託 (注) 5, 7	50,000	—
		資金の払戻 (注) 5	50,000	—
		利息の受取 (注) 5, 7	1	—
		資金の寄託 (注) 6, 7	147,597	147,597
その他の関連当事者	㈱日本アクセス (注) 2	利息の受取 (注) 6, 7	53	—
		商品の仕入 (注) 8	5,698	36,880
その他の関連当事者	コネクシオ㈱ (注) 2	物流の委託	36,981	7,267
その他の関連当事者	コネクシオ㈱ (注) 2	商品の仕入 (注) 8	2,527	18,776
その他の関連当事者	㈱リヴァンプ (注) 3	販促等のコンサルティング	67	—

(注) 1. 関連当事者との取引条件については、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 当社と同一の親会社を持つ企業であります。

3. 当社の経営幹部である澤田貴司及びその近親者が支配している企業であります。

4. 当社は、2020年7月8日開催の取締役会において、当社が保有する全家便利商店股份有限公司の株式の一部を当社と当社の業務提携先である株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスとの合弁会社である株式会社ピー・エフ・インベストメントに対して譲渡することを決議し、2021年3月31日に同社の発行済株式の2%の、同年6月9日に同3%の譲渡が完了いたしました。詳細につきましては、注記「6. 支配の喪失」をご参照ください。

5. 伊藤忠商事株式会社のグループ金融制度を利用した資金の寄託契約に伴う取引であります。

6. 伊藤忠商事株式会社のグループ金融制度のCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であります。取引金額は期中における増減額を記載しております。

7. 利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

8. 未決済金額には、加盟店買掛金が含まれております。

## 17. 偶発債務

次の会社に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当中間連結会計期間 (2021年8月31日)
	百万円	百万円
ジャパンフードサプライ㈱(注) 1	328	189
トオカツフーズ㈱他29社(注) 2	22,954	—
合計	23,282	189

(注) 1. 機械導入に関する契約の履行に対する債務保証であります。

2. 当社商品製造メーカーがジャパンフードサプライ株式会社に対して負っている仕入債務等に対する債務保証であります。なお、同社は当社と同一の親会社を持つ企業であります。また、原材料調達体制の再編に伴い、当中間連結会計期間より当社による保証は解除されております。

## 18. 後発事象

(投資有価証券の売却)

当社は、2021年9月6日付の取締役会決議に基づき、当社の業務提携先である株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスの保有株式の一部について、以下のとおり、当社による自己株式の買付けへの応募により売却いたしました。

売却した投資有価証券の内容

- |           |                                   |
|-----------|-----------------------------------|
| (1) 売却株式  | 株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス株式 |
| (2) 売却日   | 2021年9月7日                         |
| (3) 売却株式数 | 36,380,900株                       |
| (4) 売却価額  | 77,382百万円                         |

なお、当社グループは当該株式をその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として会計処理を行っているため、2022年2月期の連結損益計算書における親会社の所有者に帰属する当期利益への影響はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当中間会計期間 (2021年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	147,353	20,521
加盟店貸勘定	29,781	21,824
有価証券	1,400	1,000
商品	2,971	3,405
前払費用	18,355	20,050
未収入金	93,078	104,956
未収還付法人税等	6,296	—
関係会社短期貸付金	3,840	9,114
立替金	12,260	22,086
預け金	5,779	147,598
短期敷金	11,719	11,495
その他	1,651	1,364
貸倒引当金	△35	△35
流動資産合計	334,448	363,378
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,053	80,011
構築物	12,874	12,131
機械及び装置	11,275	10,721
工具、器具及び備品	83,455	73,734
土地	13,170	13,218
その他	126	277
有形固定資産合計	201,954	190,092
無形固定資産		
のれん	95,063	90,179
ソフトウェア	15,303	14,537
その他	36,426	37,104
無形固定資産合計	146,792	141,820
投資その他の資産		
投資有価証券	180,904	153,517
関係会社株式	38,341	37,720
関係会社長期貸付金	50	50
長期前払費用	10,886	10,458
繰延税金資産	50,023	52,820
敷金	172,661	168,116
その他	2,445	2,154
貸倒引当金	△1,824	△1,981
投資損失引当金	△1,648	△1,831
投資その他の資産合計	451,838	421,024
固定資産合計	800,584	752,936
資産合計	1,135,031	1,116,313

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当中間会計期間 (2021年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	125,184	139,530
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	27,564	13,035
加盟店借勘定	6,382	10,801
リース債務	21,872	20,645
未払金	37,181	33,146
未払費用	1,094	1,134
未払法人税等	—	7,363
預り金	134,788	115,814
賞与引当金	276	109
役員賞与引当金	386	90
その他	3,313	2,164
流動負債合計	388,040	373,832
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	45,683	44,658
リース債務	52,515	45,261
退職給付引当金	1,427	1,406
関係会社等事業損失引当金	457	530
資産除去債務	39,163	40,296
長期預り敷金	6,290	5,982
その他	1,499	1,343
固定負債合計	157,033	149,476
負債合計	545,073	523,308
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,659	16,659
資本剰余金		
資本準備金	17,057	17,057
その他資本剰余金	225,627	225,627
資本剰余金合計	242,683	242,683
利益剰余金		
利益準備金	2,668	2,668
その他利益剰余金		
別途積立金	199,254	199,254
繰越利益剰余金	96,377	118,739
利益剰余金合計	298,298	320,661
株主資本合計	557,641	580,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,350	13,031
繰延ヘッジ損益	△32	△29
評価・換算差額等合計	32,318	13,002
純資産合計	589,958	593,005
負債純資産合計	1,135,031	1,116,313

## ②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業収入	
加盟店からの収入	158,962
その他の営業収入	15,888
営業収入合計	174,850
売上高	
売上高	36,339
営業総収入合計	211,189
売上原価	25,697
売上総利益	10,642
営業総利益	185,492
販売費及び一般管理費	161,073
営業利益	24,419
営業外収益	
受取利息	653
受取配当金	4,057
その他	1,408
営業外収益合計	6,119
営業外費用	
支払利息	484
その他	72
営業外費用合計	556
経常利益	29,982
特別利益	
関係会社株式売却益	8,661
固定資産売却益	13
特別利益合計	8,674
特別損失	
関係会社株式評価損	51
固定資産処分損	910
減損損失	2,643
賃貸借契約解約損	133
関係会社等事業損失	784
特別損失合計	4,521
税引前中間純利益	34,135
法人税、住民税及び事業税	6,045
法人税等調整額	5,727
法人税等合計	11,772
中間純利益	22,363

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,659	17,057	225,627	242,683	2,668	199,254	96,377	298,298
当中間期変動額								
中間純利益							22,363	22,363
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	22,363	22,363
当中間期末残高	16,659	17,057	225,627	242,683	2,668	199,254	118,739	320,661

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	557,641	32,350	△32	32,318	589,958
当中間期変動額					
中間純利益	22,363				22,363
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		△19,319	3	△19,316	△19,316
当中間期変動額合計	22,363	△19,319	3	△19,316	3,047
当中間期末残高	580,003	13,031	△29	13,002	593,005

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主として売価還元法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 2年-50年

構築物 : 2年-50年

機械及び装置 : 2年-17年

工具、器具及び備品 : 2年-20年

##### (2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

のれん

のれんについては、5年-20年で均等償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

##### (4) 長期前払費用

均等償却

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間対応額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間対応額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年から14年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理することとしております。

数値計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年から14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。



- (5) 投資損失引当金  
関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。
- (6) 関係会社等事業損失引当金  
関係会社等の事業に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。

#### 4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) ヘッジ会計の方法
  - ① ヘッジ会計の方法  
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段……金利スワップ  
ヘッジ対象……借入金
  - ③ ヘッジ方針  
将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (3) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
- (4) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。  
(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)  
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、要約中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (追加情報)

##### 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う重要な会計上の見積り

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大が当社に与える影響等を含む仮定について重要な変更はありません。

ただし、同感染症の感染拡大の収束時期及び経済環境への影響が大きく変化した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (中間貸借対照表関係)

## 偶発債務

次の会社に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当中間会計期間 (2021年8月31日)
㈱クリアウォーター津南 (注) 1	403百万円	332百万円
VIET NAM FAMILY CONVENIENCE STORES COMPANY LIMITED (注) 1	699	776
ジャパンフードサプライ㈱ (注) 2	328	189
トオカツフーズ㈱他30社 (注) 3	23,155	—
合計	24,586	1,298

- (注) 1. 金融機関からの借入金に対する債務保証であります。  
 2. 機械導入に関する契約の履行に対する債務保証であります。  
 3. 当社商品製造メーカーがジャパンフードサプライ株式会社に対して負っている仕入債務等に対する債務保証であります。なお、原材料調達体制の再編に伴い、当中間会計期間より当社による保証は解除されております。

## (中間損益計算書関係)

## 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
有形固定資産	17,974百万円
無形固定資産	8,168

## (有価証券関係)

## 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2021年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,118	110,136	100,017
合計	10,118	110,136	100,017

## 当中間会計期間 (2021年8月31日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	9,106	103,820	94,714
合計	9,106	103,820	94,714

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2021年2月28日)	当中間会計期間 (2021年8月31日)
子会社株式	7,792	8,183
関連会社株式	20,431	20,431

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

要約中間連結財務諸表注記「18. 後発事象」に記載のとおり、当社は、2021年9月6日付の取締役会決議に基づき、当社の業務提携先である株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスの保有株式の一部について、以下のとおり、同社による自己株式の買付けへの応募により売却いたしました。

売却した投資有価証券の内容

(1)	売却株式	株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス株式
(2)	売却日	2021年9月7日
(3)	売却株式数	36,380,900株
(4)	売却価額	77,382百万円
(5)	売却益	11,380百万円

当該投資有価証券売却益は、2022年2月期の損益計算書において、特別利益として計上する予定です。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日） 2021年5月28日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

2021年10月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社ファミリーマート

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大久保 孝一	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	惣田 一弘	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 勇人	印
--------------------	-------	-------	---

#### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーマートの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の要約中間連結財務諸表が、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第87条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ファミリーマート及び連結子会社の2021年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として要約中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、要約中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による要約中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査

手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による要約中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 要約中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、要約中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。



株式会社ファミリーマート

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 惣田 一弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 勇人 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーマートの2021年3月1日から2022年2月28日までの第41期事業年度の中間会計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファミリーマートの2021年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一

部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。